



皇和電機株式会社

<http://www.seiwa.co.jp/>  
京都府城陽市寺田新池36番地  
TEL: 0774-55-8181

経営理念

人材の開発と相互信頼に努め、  
新技術に挑戦して、  
社会に貢献する。

株主のみなさまへ	1
事業別の概況(連結)	3
トピックス	5
財務の状況(連結)	7
会社概要	9
株主メモ	10

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて当社グループ第68期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の事業が終了しましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の金融、財政政策を背景とした企業収益の回復により、設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の成長減速などの影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、設計開発力の向上、生産性の向上、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は92億34百万円(前年同期比25.6%増)、経常損失は5億6百万円(前年同期は5億37百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億24百万円(前年同期は2億94百万円の損失)と

なりました。

中間配当については、従来どおり見送りとさせていただきますので、ご了承のほどお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復による堅調な設備投資と賃金・雇用環境の改善などを受けた消費の緩やかな回復により、景気の堅調な推移が期待されますが、中国をはじめとする海外景気の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。このような状況下、販売力の強化とともに、設計開発力、生産性の向上によるコスト競争力の強化に努め、利益の確保に取り組んでまいります。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけ照明分野では、従来型照明からLED照明への切り替えが急速に進行しています。照明機器事業では、開発スピードを速め、市場ニーズをとらえた製品開発を行い、産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED製品をさらに充実し、展

開してまいります。情報機器事業、コンポーネント事業でも、新たな技術による製品開発を進め、更なる付加価値を提供できる顧客のニーズに対応する製品のリリース、提案営業の取り組みを行ってまいります。

また、ひきつづき全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成27年12月

取締役社長

増山晃章



# 事業別の概況(連結)

## 情報機器事業

38億51百万円(前年同期比 39.7%増)

### 主要製品

- 情報表示システム
- トンネル防災システム
- LED式信号機

この事業の主力製品であります道路情報機器において、一般道路向け、高速道路向けともに売上が前年同期に比べ増加しました。



## 照明機器事業

26億3百万円(前年同期比 38.4%増)

### 主要製品

- 照明器具
- 制御機器
- LEDモジュール製品

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。また、公共投資関連においては、トンネル照明器具を中心に売上が前年同期に比べ増加しました。



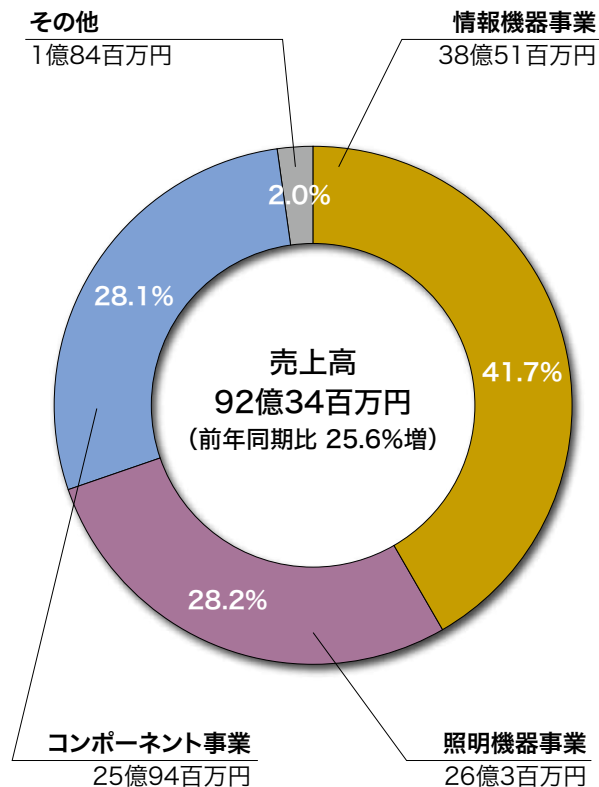
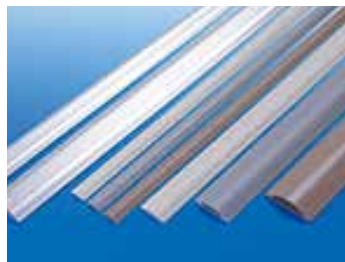
## コンポーネント事業

25億94百万円(前年同期比 3.7%増)

### 主要製品

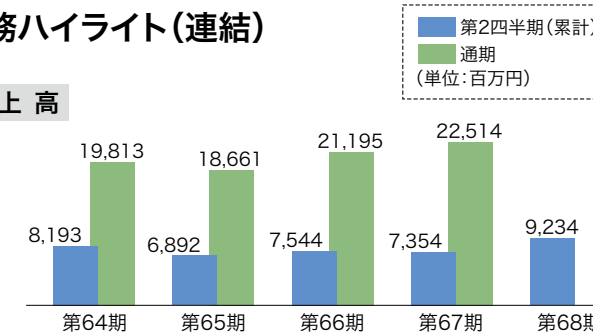
- 配線保護機材
- 配管保護機材
- 電磁波環境部品

エアコン用の配管保護機材は微増となりましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年並みに推移しました。また、電磁波環境部品は前年同期に比べ増加しました。

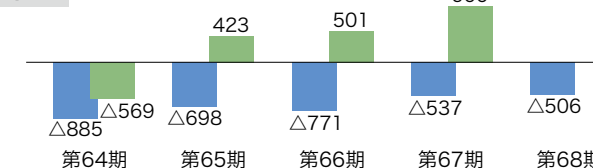


## 財務ハイライト(連結)

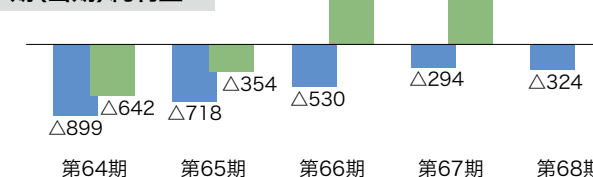
### 売上高



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



全国で内覧会「新製品&新技術発表会」を開催

産業用照明機器やトンネル照明を  
展示発表!

7月より全国で内覧会を実施し、多くのお客様にご来場いただきました。防爆形や防水・密閉形の新製品を一堂に集めて展示し、従来機種と比べ省エネ性能、環境性能の向上をPRしました。あわせて、トンネル照明や道路照明器具もPRしました。また同日に、「新技術および工場照明の最適化」をテーマにセミナーも開催し、ご好評いただきました。

開催日および開催地: 7/10 山口県、7/23 宮崎県、8/21 岡山県、  
9/9 茨城県、9/18 三重県、11/26 宮城県



防湿・密閉形LED灯器具/投光器  
～LCIAシリーズ～を発売

産業用LED照明シリーズの  
ラインアップを更に充実!

高い信頼性が要求される産業用LED照明器具に、屋内外の防湿・防水環境で使用できる水銀灯(400W、250W)相当の防湿・密閉形LED灯器具、LED投光器(LCIAシリーズ)を発売しました。

灯具本体には放熱性に優れたアルミダイカストを採用し、寿命は6万時間。高い堅牢性、耐候性も兼ね備えております。一方、従来品の水銀灯器具に対し約36%の軽量化を実現しています。また、消費電力も約80%削減しています。今後も「水銀に関する水俣条約」をはじめとする地球環境問題や多様なニーズにお応えするべく、ラインアップを充実してまいります。



防湿・密閉形LED灯器具



防湿・密閉形LED投光器

施工性と安全性に優れた  
小型・軽量LEDトンネル照明器具

STARLED ★S TUNNEL  
(NETIS登録品)を発売

LEDトンネル照明器具にKALED(TALEDA)シリーズを新たに加えました。このKALED(TALEDA)シリーズは、国土交通省の「LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)」(2015年3月)に適合するとともに、「公共工事等における新技術活用システム(NETIS)」にも登録しています。(NETIS登録番号: TH-150008-A) 本器具は、腐食の可能性のある丁番やネジを使用せずに、照明の前面カバーを本体内部に組み込む構造(ヒンジ・ラッチレス構造)を新規に採用。カバー脱落の危険性をなくし、安全性を向上しています。業界トップクラスの小型・軽量化により、従来では設置が困難であった狭小トンネルにも導入できます。



照明用LEDモジュール  
～LMBDシリーズ～を発売

LEDモジュール製品に  
器具内丸型コンパクトタイプをリリース!!

LMBDタイプは、高出力な明るさが不要なエクステリア照明用途として、グレアレスな空間を演出することに特化した製品です。AC100V入力でありながら厚みが12mmと非常に薄型で、デザイン性に優れていることが最大の魅力です。また、バリエーションも豊富で光度が異なるタイプやDC駆動タイプも揃えており、空間演出だけでなく、設計・施工面での様々な点で魅力を発揮し、お客様の照明プランの可能性を広げることができる製品となっております。



消灯時



点灯時

# 財務の状況(連結)

## 連結貸借対照表

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期末 平成26年9月30日現在	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	11,970	14,941	16,790
固定資産	6,501	7,006	6,948
有形固定資産	3,101	2,939	3,021
無形固定資産	312	419	374
投資その他の資産	3,088	3,648	3,553
<b>資産合計</b>	<b>18,471</b>	<b>21,948</b>	<b>23,739</b>
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	7,489	10,209	10,795
固定負債	2,647	2,434	3,102
<b>負債合計</b>	<b>10,136</b>	<b>12,643</b>	<b>13,897</b>
<b>【純資産の部】</b>			
株主資本	7,457	8,273	8,694
資本金	3,380	3,380	3,380
資本剰余金	3,613	3,613	3,613
利益剰余金	663	1,480	1,901
自己株式	△200	△200	△200
その他の包括利益累計額	795	942	1,059
非支配株主持分	82	88	87
<b>純資産合計</b>	<b>8,334</b>	<b>9,304</b>	<b>9,841</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,471</b>	<b>21,948</b>	<b>23,739</b>

## 連結損益計算書

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	7,354	9,234	22,514
売上原価	6,225	8,042	18,222
<b>売上総利益</b>	<b>1,128</b>	<b>1,192</b>	<b>4,291</b>
販売費及び一般管理費	1,653	1,688	3,388
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△525</b>	<b>△496</b>	<b>902</b>
営業外収益	87	67	181
営業外費用	99	77	183
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△537</b>	<b>△506</b>	<b>900</b>
特別利益	91	2	124
特別損失	73	10	109
<b>税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)</b>	<b>△519</b>	<b>△514</b>	<b>915</b>
法人税、住民税及び事業税	17	14	96
<b>法人税等調整額</b>	<b>△240</b>	<b>△206</b>	<b>△126</b>
<b>当期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>△296</b>	<b>△321</b>	<b>945</b>
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2	2
<b>親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)</b>	<b>△294</b>	<b>△324</b>	<b>942</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	3,353	△1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△479	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△1,107	914
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3	28
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△700</b>	<b>1,769</b>	<b>△766</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,373	1,606	2,373
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,672	3,376	1,606

会社の概況(平成27年9月30日現在)

商号 星和電機株式会社  
 英 文 名 SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.  
 創 業 昭和20年10月1日  
 資 本 金 33億80百万円

事業所

本 社 ・ 工 場 京都府城陽市寺田新池36番地  
 北 海 道 支 社 札幌市中央区大通西7丁目1番地1  
 東 京 支 社 東京都千代田区神田美土代町3番地3  
 中 部 支 社 名古屋市東区葵一丁目26番8号  
 関 西 支 社 大阪市西区靱本町一丁目4番12号  
 営 業 所 東北(宮城県)・新潟・京都・高松・  
 広島・福岡

役員(平成27年10月1日現在)

取締役社長(代表取締役) 増 山 晃 章  
 常 務 取 締 役 乾 勝 典  
 常 務 取 締 役 望 月 友 彦  
 取 締 役 正 林 啓 志  
 取 締 役 春 山 雅 彦  
 取 締 役 寺 垣 敬 司  
 取 締 役 佐 野 廣 一  
 取 締 役 中 野 淑 夫  
 取 締 役 益 満 清 輝

※中野淑夫および益満清輝は社外取締役であります。

執行役員(平成27年10月1日現在)

執 行 役 員 八 木 舜 也  
 執 行 役 員 古 田 雅 光  
 執 行 役 員 竹 之 内 彦 幸  
 執 行 役 員 小 林 浩 良  
 執 行 役 員 宮 下 雅 弘  
 執 行 役 員 成 平 幸 二  
 執 行 役 員 芦 田 二 朗  
 執 行 役 員 谷 口 浩 朗

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定 時 株 主 総 会 6月  
 基 準 日 定時株主総会 3月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。)

期 末 配 当 3月31日  
 中 間 配 当 9月30日

単 元 株 式 数 100株  
 株 主 名 簿 管 理 人 みずほ信託銀行株式会社  
 同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公 告 方 法 当社のホームページ(<http://www.seiwa.co.jp/>)に掲載します。  
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、  
 日本経済新聞に掲載します。

お問い合わせ先

	証券会社等の口座で株式をお持ちの場合	特別口座に記録された株式をお持ちの場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	※支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」と同じ郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お 取 扱 店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできません。 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります。)	